

平成17年6月期

決算短信（連結）



平成17年8月23日

上場会社名 グッドウィル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4723 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goodwill.com>)

代表者 役職名 代表取締役会長 兼最高経営責任者 氏名 折口 雅博
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 会長室長兼管理本部長 氏名 金崎 明 TEL (03) 3405-9228

決算取締役会開催日 平成17年8月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	142,157	52.8	5,621	△5.9	4,320	△22.0
16年6月期	93,042	49.4	5,974	20.1	5,539	15.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年6月期	1,463	△45.9	2,233	72	—	—	3.9	4.0	3.0			
16年6月期	2,704	6.1	4,490	63	—	—	6.7	6.2	5.9			

(注) ①持分法投資損益 17年6月期 一百万円 16年6月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年6月期 628,348株 16年6月期 582,315株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年6月期	125,459		36,130		28.8	58,235	69	
16年6月期	88,666		39,896		45.0	62,587	77	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 619,383株 16年6月期 636,004株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年6月期	414		△16,921		25,413		23,187	
16年6月期	792		△23,847		24,945		13,942	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 5社（除外） 3社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 平成18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	80,000		2,000		500	
通期	180,000		6,500		3,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 4,746円65銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、グッドウィル・グループ(株) (当社) 及び子会社10社 (期末現在) で構成されており、人材派遣・請負事業として派遣事業ならびに軽作業請負業や技術者派遣事業、シニア派遣事業などを行っています。人材関連事業として再就職支援事業や人材採用支援事業、社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業などを行っています。介護・医療支援事業として在宅介護事業やそのサポート事業、施設介護事業などを行っています。その他事業として、保育サービス事業・ペットケア事業などを行っています。

人材に関するあらゆるニーズに対応する『総合人材サービス』を展開しております。事業内容及び当社関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

(平成17年6月30日現在)

事業区分	名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
—	グッドウィル・グループ(株) (当 社)	東京都港区	千円 14,118,990	純粋持株会社	% —	—	
人材派遣・請負事業	(株)グッドウィル	東京都目黒区	10,000,000	人材派遣・請負	100.0	役員の兼任1名	
	(株)ソア	東京都港区	400,000	イベント等の企画・設営・運営	100.0 (100.0)	役員の兼任2名	
	(株)グッドウィル・エンジニアリング	東京都港区	498,000	技術者派遣事業	95.9	役員の兼任2名	
人材関連事業	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)	東京都港区	640,000	シニア派遣 再就職支援	66.7	業務の一部を請負ほか、当社業務の一部を外注しております。 役員の兼任2名	
	(株)グッドウィル・キャリア	東京都港区	300,000	人材採用支援事業	95.4	人材斡旋を受けております。 役員の兼任1名	
	(株)グッドウィル・フォーサイト	東京都港区	200,000	社員カウンセリングプログラム (EAP)	83.2	役員の兼任1名	
介護・医療支援事業	(株)コムスン	東京都港区	14,148,350	在宅介護サービス	100.0	役員の兼任2名	
	(株)マッサージ師事務代行センター	東京都港区	300,000	マッサージ師の事務代行	100.0 (100.0)	役員の兼任2名	
その他事業	アドホック(株)	東京都渋谷区	450,000	ペットケア	100.0 (100.0)	役員の兼任1名	
	(株)コティ	東京都港区	217,500	保育所の運営	78.1 (78.1)	役員の兼任1名	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の () 内は所有割合のうち間接保有によるものを記載しております。
2. 当社は平成16年8月1日付で、会社分割により人材派遣・請負事業部門を(株)グッドウィルに事業継承し、純粋持株会社に移行しております。
3. 平成16年8月1日付で(株)ソアのドライバー派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡しております。
4. 平成16年8月1日付で(株)グッドウィル・キャリアの人材派遣事業を(株)グッドウィルに営業譲渡しております。
5. 平成16年9月1日付で(株)グッドウィルが共同エンジニアリング(株)、(株)エヌアンドエスプランニング及び東邦アドライズ(株)を吸収合併いたしました。
6. 平成16年9月1日付で(株)グッドウィル・キャリアが会社分割し、社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業を、新設した(株)グッドウィルフォーサイトに移管しております。
7. (株)グッドウィル・エンジニアリング、アドホック(株)、(株)マッサージ師事務代行センターについては、重要性が増したため、当期より連結対象に含めております。
8. 当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)に対する株式公開買付を平成16年7月13日にて完了し、同社を当社の子会社といたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「拡大発展、社会貢献、自己実現」を基礎として、全社員が「弛まぬベンチャースピリット」をDNAとして共有しております。

コアビジネスはそれぞれ、「人と雇用に関する問題・社会の構造改革、効率化」、「豊かな高齢化社会を支える介護インフラ」として社会貢献性の非常に高い事業を展開しております。

現代のように、社会の変化が急速かつ激しい時代においては、「変化こそチャンス」と考え、たえず新しいことにチャレンジし、新しい知識・技術を貪欲に吸収し、スピードをもって実現することが、当社グループの飛躍的發展とあわせて、当社グループが社会の一員であることを常に自覚し、社会に対し最大限の貢献をしていく考えであります。

社員一人一人が会社の拡大発展や社会貢献を支えていることを自覚し、個々人が自分の将来像を真剣に考え、それに向かって進んでいく自己実現の場を会社が提供していくことも重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社並びにグループ会社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、安定した経営基盤の確保につとめ、利益水準に応じた安定配当を行うことを目標として実施してまいります。具体的には、当中間期においては1株当たり750円の間配当を実施し、通期では期末配当1株あたり750円とあわせて1,500円の配当とする予定であります。

今後につきましては安定配当を基本的な考え方とし、株主に対して中長期的には企業成長にあわせ利益配当にて報いていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針について

当社は、できるだけ多くの投資家の拡大及び株式の流動性向上を目的に投資単位を最小の1株にしております。

今後も投資単位の引き下げについては重要な資本政策上の課題と認識しており、市場動向や投資家の要望にも応えていきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが手がけておりますコアビジネスである「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」や「介護・医療支援事業」は中長期的な成長が大いに見込まれる有望な市場であると認識しております。成長市場における最大の経営目標はトップラインである売上高の拡大・マーケットシェアの拡大にあります。今後は売上絶対額の増加により、相対的に利益絶対額も増加していくと確信しております。基本的に当社グループが手がける事業は非常に収益性の高い事業であります。

将来の利益成長を考慮しますと、先行投資もまた必要不可欠となります。今後は成長スピードを維持しつつ、費用対効果などバランスよく効率経営を行いながら、中長期的に企業価値を高めて、資本効率すなわちROEの向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社が経営戦略として掲げております、「圧倒的な事業規模拡大」「ブランド力の醸成」「高付加価値の提供」などを推し進めることにより、すべてのセグメントで業界No.1を常に目指します。

「事業規模拡大」の点からは、常にお客様第一主義に徹し、継続的な信頼関係構築に努めます。またサービスレベル・質を担保しつつ、量的な確保も行います。

成長市場にある当社グループは圧倒的なスピードをもって、さらに事業規模を拡大させてまいります。

「ブランド」の点からは、「正しくないことするな、常に正しいほうを選べ」と社訓にもありますように、まさに絶対的な信用を裏切らないことを第一義としております。

社会貢献性の高いビジネスを手がけております当社グループは、常にコンプライアンス・ガバナンスを意識した上で、今後もブランド醸成に努めます。

「高付加価値の提供」の点からは、「ITシステム」の効率的な運用を行い、ビジネス・マネジメントに有効活用はもちろん最大のパフォーマンスを引き出すべく図っております。

また、ビジネスパフォーマンス、モチベーションマネジメント、ノウハウ・スキルを蓄積深耕してまいります。

当社グループは企業価値の最大化、すなわち株式時価総額の最大化を目指し、安定した経営基盤を確立してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループにおいては、企業価値・株主価値の最大化にあたって、コーポレートガバナンス（企業統治）の重要性ならびにコンプライアンス重視の必要性を深く認識しております。

当社は純粋持株会社に既に移行しております。各グループ企業の管理・調整を行う経営管理機能を担い、グループ企業各社における専門性及び独立性を尊重しながらも、当社取締役会を中心にグループ統治を強化し、グループ企業の成長を加速しております。

取締役会においては、社外取締役1名を選任しております。社外の中立的な立場から、また専門的な立場から、会社の経営に対する貴重な意見を引き続き頂いております。

監査役会においては、現在監査役4名全員が社外監査役となっており、うち2名が常勤監査役となっております。常勤監査役を中心として支店その他の業務監査を行うとともに、取締役会での意見表明を行っており、取締役の職務の執行を監査しております。

コンプライアンスについては弁護士によるリーガルチェックの強化を行っております。また、コンプライアンス委員会を毎月一回開催しており、コンプライアンスに関する事項について検討を行っており、法令順守に努めております。また法令違反防止に関して具体的な発生事項に基づく主管責任部署及び関係部署への情報伝達ルートを整備した「社内レポーティング・ライン」を整備し、管掌役員が中心となって早期の問題解決を図る仕組みを設けております。

広報・IRに関しましては、投資家及び利害関係者に対して適時かつ公平に、また積極的に情報開示を行うことが公開企業としての責務であると十分認識しており、専任担当部署である広報IR部を設置しており情報発信に努めております。タイムリーディスクロズはもちろんのこと、決算説明会や事業説明会を開催し投資家の理解を深めていただいております。

IRサイトにおいて遅滞なく開示を行っており、投資家間で情報内容や時間差が無いよう、より多くの方に当社事業について理解いただけるように努めております。

また財務情報や説明資料、プレスリリースのほか、トップメッセージやIRスケジュール等について幅広く投資家が求められる情報を掲載しており、常時閲覧が可能となっております。

さらに具体的にはアナリストやファンドマネージャーなど国内外の機関投資家に対してミーティングを積極的に行っており、当社の事業戦略や経営情報などを開示しております。

今後は個人株主にもより当社への理解を深めていただけるような施策を講じてまいります。

(7) 会社の対処すべき課題

国内景気が明るさを見せつつある中、完全失業者数が11ヶ月連続で前年の水準を下回るなど雇用情勢も改善傾向が見られます。

一方、就労に対する日本人の大幅な意識の変化により、いわゆる正社員制度や終身雇用制度自体が事実上流動化しております。企業側もより効率的な経営を図るための有効施策として人件費を固定費から変動費化する概念も一般化してきております。この傾向は一過性ではなく継続されうると考えられます。当社の役割は「アウトソーシング事業」から「リプレース産業」（自社雇用の正社員やパート・アルバイトを当社のスタッフへ置き換える）へと、より存在意義と必要性・重要性を増しております。

このような情勢下、当社は以下を重要課題として取り組み、対処してまいります。

① 社是である「弛まぬベンチャースピリット」を全社員が基本理念として保有しつづけることにより、子会社を含めたグループとしての高収益体質の定着とバランスのとれた経営基盤を確立させ、安定した成長をもって利益を拡大させることで、企業価値を高め、翻って株主の皆様様の資産価値を最大化させること。

② 企業理念は「拡大発展」「社会貢献」「自己実現」であり、資本主義社会における拡大再生産が企業成長の源泉であると考えます。そして「拡大発展」の理念により、スケールメリットを享受し、より大きな影響力を持って、より大きな「社会貢献」を行うことを重責として課し、社員・取引先さらには株主の皆様様の、より多くの「自己実現」に資するよう事業推進を行う。

介護事業につきましては、引き続き拡大が見込まれる訪問介護サービスに対する需要に対応できるサービス提供能力を確保・強化し、サービスの質を更に向上・担保していくことと認識しております。そのために、キャパシティーとして更なる拠点数の拡大、人材スタッフの確保としてケアマネージャーおよびホームヘルパーの採用・育成を積極的に進めております。また、訪問介護サービス拠点に、お客様から高いニーズのある訪問入浴サービス、福祉用具販売・レンタルサービス、訪問歯科診療サポートサービス事業所等の併設を進めることにより、事業間でのシナジー効果・サポートを図ってまいります。

これらの既存事業に加えて、急成長しているグループホーム事業の更なる拠点開発を進めるとともに、有料老人ホーム事業、介護タクシー事業、ホームヘルパー養成事業等の収益性向上に取り組んでまいります。

また、平成18年度に改訂される介護保険法に関しては「新しい介護サービスが誕生する」という認識の下、新しいサービスの開発・提供および更なるサービスの質の向上を重要課題として位置づけ、対処してまいります。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

規制緩和が進み、人材派遣でカバーできる業務範囲が拡大してきた流れを受けて、当社グループとしてはこれまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約に随時切り替えを行っております。また人材派遣事業を基本的に㈱グッドウィルに一本化いたしました。このような状況の中、グループ全体の事業管理区分を見直した結果、従来「人材関連事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として開示しております。

また、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

国内の経済環境は、アジアや米国経済の好調さに牽引され、製造業を中心に概ね堅調に推移いたしました。内需面では原油高や為替の変動など不透明要因も多く、楽観視できない状況が続きました。

当グループのコア・ビジネスである「人材ビジネス」と「介護ビジネス」においては、引き続き、マーケットの拡大とニーズの多様化などにより市場は堅調に推移いたしました。

当期は、両コア・ビジネスである「人材ビジネス」、「介護ビジネス」ともに競合他社に対する圧倒的な競争力の強化・差別化を確保するための基盤作りとして、主に新規支店出店による拠点拡大など先行投資を加速させてきました。現在は、この基盤を活用した収益力強化のための新たなステージへの移行を進めています。

当企業グループのコアビジネスの一つである人材サービス業界は、企業サイドのニーズである雇用の弾力化、労働力の流動化等、より効率的な経営の有効施策として拡大すると共に、当企業グループに対する社会のニーズもより一層高まってまいりました。

具体的には、固定費を変動費化する傾向をより一層加速させ、社会全体でアウトソーシングへの認知・期待がより一層高まっていることを受けて、急速に成長いたしました。

また働き手サイドからも多様な働き方に対するニーズを汲み、業務領域を広げ、さまざまなサービスメニューを増加させることによりワーキングスタイルや内容を多様化させています。

これら双方のニーズを、ITシステムを使用することにより、多くのデータベース量からマッチングさせ、当期は特に売上が飛躍的に増加いたしました。

もう一つのコアビジネスである介護・医療支援事業は介護保険の認知・浸透により、顧客からのニーズはますます顕在化しております。

在宅介護および施設介護はともに競争状況にあり、まだマーケットシェアは低いながらも、高いブランド力・マーケティング力を背景に相対的には競争優位性と差別化を享受できるステージへと確実に成長しております。結果、業界平均を上回る成長を継続しております。

人材関連事業におきましては、あらゆる顧客ニーズに対応すべくサービスのフルラインナップ化を図っており、人材紹介事業、再就職支援事業、社員カウンセリング事業などビジネスモデルの再構築を含めておりますが、いずれの事業においても先行投資のステージとなっております。

(人材派遣・請負事業)

人材派遣業界においては、派遣に対する一般認知の高まりや企業サイドにおいても効率的な経営サポートにアウトソーシングを有効活用するなどフォローの環境下にあります。

特に平成16年3月からの製造業における派遣解禁など、今後も規制緩和が予想され、拡大が期待される市場となっています。クライアントからのニーズが高まりその需要を取り込むべく、全国レベルでの積極的な拠点展開を行っております。

特に㈱グッドウィルにおいては、ネットワーク力・供給力の整備を行った結果、平成17年6月末現在で支店数は前年度500支店から365支店増加して、865支店となりました。

一方、登録スタッフ数は138万人から47万人増加して、185万人となりました。このデータベース量は人材サービス業界最大となっております。

また、ブランドイメージの更なる向上と、マーケティングとリクルーティング双方の有効性を目的として、引き続き積極的なテレビCMなどによるパブリシティの強化に努めております。更に、プライバシーマーク認証による信用力の向上も行いました。技術者派遣業務として、機械・電気・情報処理など、各分野に高いスキルを持つエンジニアを派遣する事業も拡大しております。

これらの結果、当連結会計年度における人材派遣・請負事業の業績は、売上高が863億2百万円（同53.7%増）、営業利益が51億95百万円（同10.2%増）となりました。

なお、㈱グッドウィルは、その営業活動の一部において、労働者派遣法に抵触する建設業務への労働者派遣を行っていたとして、東京労働局から事業改善命令を受けました。株主の皆様ならびに関係各方面の方々には御心配をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

かかる事態を受け、同社の子会社として建設専門会社を設立し業務内容のチェック体制を強化するなどの対応を速やかに行い、再発防止に必要な措置を講じております。

(人材関連事業)

人材関連事業においては、好調な景気の影響を受け、再就職支援事業は以前のような成長はないものの、事業自体のボトムアウトや早期退職制度の人事制度導入化など復活の兆しが見え始めています。また、高齢者対象の人材派遣事業も拡大しています。人材の流動化の流れは加速しており人材紹介事業も堅調に推移しております。カウンセリング事業においては、社員支援プログラム（EAP）をコアビジネスとして、社員のストレスケアと生産性向上を求める企業ニーズから堅調に推移しております。これらの事業の再構築化と先行的な投資を行いました結果、当連結会計年度における人材関連事業の業績は、売上高が40億36百万円（同894.6%増）、営業利益が9百万円（同84.5%減）となりました。

(介護・医療支援事業)

介護・医療支援事業においては、介護保険法施行から丸5年が経過し介護保険制度の浸透による利用者数の伸びに伴い、市場は拡大を続けております。一方で、マーケットには3,000を超える公的組織と10,000社を超える民間事業者が参入しており、競争状況は激化しています。こういった市場環境を背景に、特に㈱コムスンにおいては、前年度に引き続き拠点数の拡大を進めてまいりました結果、平成17年6月末現在で拠点数は前年度804拠点から302拠点増加して、1,106拠点となりました。

一方、ケアスタッフ数は前年度14,429名から3,295名増加して(内1,700名は新卒採用)、17,724名となりました。人材確保が比較的難しい業界でありながら順調に採用を継続しております。ここでもブランド醸成による㈱コムスンの高い一般認知度とマーケティング力の強さがマーケティングやリクルーティングの双方において発揮され、結果として訪問介護においては平成17年5月に訪問介護顧客数で業界首位となり、名実ともに訪問介護事業のトップカンパニーとなりました。

有料老人ホームについては、前連結会計年度末にて1箇所でしたが、当連結会計年度において平成15年8月に「コムスンホームはるひ野」、平成15年12月に「コムスンホーム立川」をオープンし、開設以来ほぼ満室状態を維持しており、有料老人ホームにおいてもビジネスモデルの確立をいたしました。

お客様のニーズが顕在化している施設介護においても、高齢者向け施設数は平成17年6月末現在で、業界首位となっております。グループホーム数が前年度80箇所から54箇所増加し134箇所となり、有料老人ホーム数が前年度3箇所から6箇所となり、合わせて高齢者向け施設数は140箇所となりました。

両施設とも高い入居稼働率にて推移しており、今後も安定的な収益の増加を見込んでおります。今後も引き続き需要超過が予想されること、公的施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設・療養型病床群など）に対する「ホテルコスト」が平成17年10月から徴収され、公的施設と民間施設の自己負担格差の縮小などもフォローとなることが予想されています。

これらの結果、当連結会計年度における介護・医療支援事業の業績は、売上高が509億71百万円（同39.6%増）、営業利益が1億50百万円（同87.3%減）となりました。

(その他事業)

その他事業においては、保育関連市場においては女性の社会進出や少子化対策としての子育てしやすい環境のインフラ整備として、また保育施設に対する利用者からのニーズの高まりを背景に事業規模は拡大基調へ向かっております。「次世代育成支援対策推進法」の一般事業主行動計画策定が平成17年4月より実施され、企業側からのニーズも急速に高まっております。

ペット関連市場においては、近年におけるペット飼育の科学的効能の検証等を受けて、単身世帯やシニア世代のペット飼育率の大幅な増加などを背景に今後も拡大が予想されています。

いずれの事業においても先行投資のステージであり、これらの結果、当連結会計年度のその他事業の業績は、売上高が8億46百万円、営業損失が2億70百万円となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュフローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、231億87百万円となり、前年同期と比べ、92億45百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果増加した資金は、4億14百万円（前年同期は7億92百万円の資金の増加）となりました。これは、主に人材派遣・請負事業及び介護・医療支援事業の業績が堅調に推移したものの、積極的な拠点展開および施設介護事業に関する設備投資のための借入金利負担の増加により全体としては前年同期より資金の増加幅は縮小いたしました。

② 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果減少した資金は、169億21百万円（前年同期は238億47百万円の資金の減少）となりました。これは、主に㈱コムスの施設介護事業のための土地の取得および建物の建築を行ったこと及びM&Aにより新たに子会社を増やしたことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果増加した資金は、254億13百万円（前年同期は249億45百万円の資金の増加）となりました。これは、主に投資活動に記載した土地の取得等及びM&Aに対する資金を借入によって調達したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

日本経済全体は概ね景気回復傾向にある見通しの中で、人材派遣・請負事業につきましては、市場環境として効率的な経営の有効施策として人件費を固定費から変動費化するためにアウトソーシングへの流れが引き続き加速化しております。また派遣に対する一般認知の高まりから企業ニーズもまた高まることが想定されています。前期に実施しました大量出店によるネットワーク力の整備ならびにキャパシティとなる登録スタッフの増加という供給力の確保という先行投資ステージから、当期はやや新規出店の加速を緩めることにより、安定的かつ利益成長率を伴うステージへと移行する計画です。

介護・医療支援事業につきましては、介護保険の推移を見るとおり、介護サービスに対する需要は今後も順調に増加していくことが予想されております。訪問介護事業においては平成17年5月に名実ともに業界のリーディングカンパニーとなりました。在宅介護事業・施設介護事業ともに、よりマーケティングスタイルがBtoBからBtoCへと移行するステージに徐々にはいってきており、㈱コムスの持つ高いブランド力とマーケティング力、全国展開しているスケールメリットが享受できる状況下になっております。訪問介護においては、これまで継続してまいりました新規出店による投資加速を緩めることにより体制強化と利益の両面を拡大とのバランスを取りながら、進めてまいります。もうひとつの介護事業の柱となる施設介護事業に関しては、先行投資負担から収益獲得に徐々に寄与するとみており、安定的な収益基盤確保への貢献を期待しております。

人材関連事業につきましては、比較的堅調に推移していくと思われまます。

当期連結会計期間（通期）の見通しといたしましては、連結売上が1,800億円、連結経常利益は65億円、連結純利益は30億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			13,946,527		23,187,783
2 受取手形及び売掛金			7,909,300		11,082,582
3 営業未収入金			8,263,469		10,891,345
4 たな卸資産			—		695,555
5 繰延税金資産			306,494		576,099
6 前払費用			728,162		1,347,642
7 その他			260,966		1,132,726
8 貸倒引当金			△79,506		△91,205
流動資産合計			31,335,414	35.3	48,822,530
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,623,619		3,119,107	
減価償却累計額		406,884	1,216,734	791,413	2,327,694
(2) 航空機		3,604,655		3,604,655	
減価償却累計額		54,069	3,550,585	267,104	3,337,550
(3) 器具及び備品		3,208,145		4,617,977	
減価償却累計額		1,625,025	1,583,120	2,630,708	1,987,269
(4) 土地	※1		498,316		24,955,856
(5) 建設仮勘定	※1		16,406,519		1,414,618
(6) その他		156,211		191,396	
減価償却累計額		122,562	33,648	148,591	42,805
有形固定資産合計			23,288,925	26.3	34,065,794
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			28,148,546		32,262,820
(2) ソフトウェア			232,569		250,528
(3) その他			214,960		277,929
無形固定資産合計			28,596,077	32.3	32,791,278

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	2,013,333		3,036,217	
(2) 長期貸付金		115,222		610,347	
(3) 繰延税金資産		187,311		234,783	
(4) 破産債権等		214,812		182,638	
(5) 貸借保証金		2,598,893		3,619,047	
(6) 長期前払費用		374,224		1,584,884	
(7) その他		138,498		679,910	
(8) 貸倒引当金		△196,147		△168,296	
投資その他の資産合計		5,446,150	6.1	9,779,531	7.8
固定資産合計		57,331,152	64.7	76,636,604	61.1
資産合計		88,666,567	100.0	125,459,134	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		—		1,458,090	
2 短期借入金	※1	17,410,116		22,088,652	
3 未払費用		5,626,137		8,265,896	
4 未払法人税等		1,460,713		2,765,774	
5 未払消費税等		1,052,399		1,564,128	
6 その他		914,977		3,111,498	
流動負債合計		26,464,344	29.9	39,254,040	31.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	21,400,039		47,560,426	
2 退職給付引当金		28,100		30,534	
3 その他		835,184		1,239,409	
固定負債合計		22,263,325	25.1	48,830,369	38.9
負債合計		48,727,670	55.0	88,084,410	70.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,818	0.0	1,244,502	1.0
(資本の部)					
I 資本金		14,118,990	15.9	14,118,990	11.3
II 資本剰余金		36,047,102	40.7	36,047,102	28.7
III 利益剰余金		△10,314,800	△11.6	△10,151,863	△8.1
IV その他有価証券評価差額金		52,489	0.0	1,498	0.0
V 自己株式	※3	△7,703	△0.0	△3,885,504	△3.1
資本合計		39,896,078	45.0	36,130,222	28.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		88,666,567	100.0	125,459,134	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			93,042,107	100.0	142,157,037	100.0	
II 売上原価			62,301,828	67.0	96,190,280	67.7	
売上総利益			30,740,278	33.0	45,966,757	32.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 給料諸手当		10,795,613			16,674,491		
2 退職給付引当金繰入額		4,130			8,754		
3 役員退職慰労 引当金繰入額		6,416			—		
4 賃借料		1,921,338			3,485,422		
5 通信費		1,273,563			1,819,256		
6 連結調整勘定償却額		788,780			1,725,406		
7 減価償却費		919,573			1,340,648		
8 貸倒引当金繰入額		40,091			37,148		
9 広告宣伝費		1,970,319			3,085,752		
10 その他		7,046,384	24,766,210	26.6	12,168,451	40,345,332	28.4
営業利益			5,974,068	6.4	5,621,425	3.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息		27,303			43,560		
2 受取配当金		12,622			10,081		
3 受取手数料		30,198			25,538		
4 受取賃貸料		24,068			157,711		
5 その他		42,030	136,223	0.2	63,217	300,108	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		417,218			1,158,985		
2 出資金投資損失		17,305			—		
3 支払手数料		60,551			115,065		
4 賃貸資産関連費用		—			135,527		
5 その他		75,987	571,062	0.6	191,688	1,601,268	1.1
経常利益			5,539,229	6.0	4,320,265	3.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	1,162		243,584			
2 投資有価証券売却益		83,624		120,371			
3 解約金収入		—		167,912			
4 持分変動利益		—		10,688			
5 債務免除益		—	84,787	10,846	553,403	0.4	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		166,349			
2 固定資産除却損	※3	27,759		119,873			
3 投資有価証券評価損		1,546		14,999			
4 投資有価証券売却損		2,705		185			
5 持分変動損失		243,921		—			
6 本社移転関連損失	※4	182,094		—			
7 組織再編成関連費用		—	458,027	110,127	411,536	0.3	
税金等調整前 当期純利益			5,165,989		4,462,132		3.1
法人税、住民税 及び事業税		2,429,367		3,192,457			
法人税等調整額		△106,132	2,323,234	△180,828	3,011,629	2.1	
少数株主利益 (△は少数株主損失)			137,788		△13,055		△0.0
当期純利益			2,704,966		1,463,558		1.0

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,345,269		36,047,102
II 資本剰余金増加高					
1 子会社による親会社 株式処分差益		74,742		—	
2 株式交換に伴う資本 剰余金増加高		19,627,090	19,701,833	—	—
III 資本剰余金期末残高			36,047,102		36,047,102
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△12,497,870		△10,314,800
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,704,966		1,463,558	
2 連結子会社決算日差異調 整に伴う増加高		—	2,704,966	5,573	1,469,132
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		461,896		1,106,541	
2 役員賞与		60,000		90,603	
3 連結子会社増加に伴う減 少高		—		107,452	
4 合併・分社に伴う減少高		—	521,896	1,597	1,306,195
IV 利益剰余金期末残高			△10,314,800		△10,151,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,165,989	4,462,132
2 減価償却費		1,099,081	1,657,883
3 固定資産売却益		△1,162	△243,584
4 固定資産除売却損		27,759	286,223
5 連結調整勘定償却額		788,780	1,725,406
6 長期前払費用償却費		90,297	226,789
7 貸倒引当金の増加額		39,556	△16,438
8 退職給付引当金の増減額		4,953	2,433
9 役員退職慰労引当金の増減額		△127,106	—
10 受取利息・配当金		△39,926	△53,641
11 支払利息		417,218	1,158,985
12 出資金投資損失		17,305	—
13 投資有価証券売却益		△83,624	△120,371
14 持分変動損失		243,921	—
15 解約金収入		—	△167,912
16 投資有価証券売却損		2,705	185
17 投資有価証券評価損		1,546	14,999
18 本社移転関連損失		92,159	—
19 組織再編成関連費用		—	110,127
20 受取手形及び売掛金の増加額		△2,639,941	△3,085,630
21 営業未収入金の増加額		△2,692,238	△2,627,876
22 たな卸資産の減少額		—	548,403
23 貸借保証金の増加額		△440,416	△910,854
24 未払費用の増加額		1,374,403	2,399,157
25 その他		326,936	△1,985,616
小計		3,668,197	3,380,801
27 利息・配当金の受取額		42,763	48,465
28 利息の支払額		△378,440	△1,026,395
29 解約金の受取額		—	167,912
30 法人税等の支払額		△2,540,299	△2,155,981
営業活動によるキャッシュ・フロー		792,220	414,802

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の純増減額	51,000	4,010
2	投資有価証券の売却による収入	161,511	176,082
3	投資有価証券の取得による支出	△22,590	△96,278
4	連結子会社株式の追加取得による 支出	△798	△1,655,270
5	連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による純支出	△962,163	△2,171,875
6	有形固定資産の取得による支出	△22,651,515	△12,175,885
7	非連結子会社株式の取得による支出	△370,001	△1,363,000
8	有形固定資産の売却による収入	4,121	779,308
9	無形固定資産の取得による支出	△74,413	△136,892
10	貸付けによる支出	△151,920	△2,493,440
11	貸付けの回収による収入	163,501	2,065,269
12	組織再編に伴う支払	—	△110,127
13	その他	5,759	257,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,847,508	△16,921,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増加額	1,276,500	7,588,870
2	長期借入金の借入による収入	25,150,000	30,792,057
3	長期借入金の返済による支出	△1,091,710	△7,816,431
4	少数株主による株式払込収入	30,000	20,000
5	社債の償還による支出	△30,000	△65,000
6	自己株式の取得による支出	—	△3,877,801
6	その他	△389,655	△1,228,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,945,134	25,413,328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		1,889,846	8,907,038
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,052,670	13,942,516
VII 連結子会社の増加に伴う現金及び現金同 等物の増加額		—	238,842
VIII 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額		—	99,385
IX 現金及び現金同等物の期末残高		13,942,516	23,187,783

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、下記の8社であります。</p> <p>(株)グッドウィル・キャリア (株)コムスン (株)ソア (株)グッドウィル 共同エンジニアリング(株) (有)エヌアンドエスプランニング 東邦アドライズ(株) (株)コティ</p> <p>(株)グッドウィルは当社が平成16年4月7日に設立し、連結子会社としております。共同エンジニアリング(株)は平成16年4月1日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。(有)エヌアンドエスプランニングは平成16年4月1日に当社が持分を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。東邦アドライズ(株)は平成16年6月8日に当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。(株)コティは平成16年6月4日に当社子会社である(株)コムスンが株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司、当社の子会社である(株)グッドウィル・エンジニアリング及び当社子会社(株)コムスンの子会社である(株)アドホック及び(株)マッサージ師事務代行センターについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>連結子会社は、下記の10社であります。</p> <p>(株)グッドウィル (株)コムスン (株)ソア (株)グッドウィル・キャリア (株)グッドウィル・エンジニアリング (株)グッドウィル・フォーサイト ヒュー・マネジメント・ジャパン(株) (株)コティ アドホック(株) (株)マッサージ師事務代行センター</p> <p>(株)グッドウィル・エンジニアリング、アドホック(株)、(株)マッサージ師事務代行センターについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。(株)グッドウィル・フォーサイトは平成16年9月1日に(株)グッドウィル・キャリアから会社分割により新たに設立されたため、当連結会計年度より連結子会社としております。ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)は平成16年7月13日に、当社が株式を取得して当連結会計年度より連結子会社としております。(有)エヌアンドエスプランニング、東邦アドライズ(株)、共同エンジニアリング(株)は平成16年9月1日に(株)グッドウィルに吸収合併されたため連結の範囲から除外しております。当社の海外子会社である如意棒人力股份有限公司、貴都維力集团有限公司及び国内子会社である(有)グッド保険サービス及び(株)映文社、(株)警備・施工マネジメントについては、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 … 5社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 ㈱グッドウィル・エンジニアリング アドホック㈱ ㈱マッサージ師事務代行センター</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記5社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社 … 6社</p> <p>如意棒人力股份有限公司 貴都維力集团有限公司 ㈱警備・施工マネジメント (有)グッド保険サービス ㈱映文社 ㈱パーリントンハウス</p> <p>(持分法を適用しない理由) 上記6社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、ヒュー・マネジメント・ジャパン㈱の決算日は従来3月31日でありましたが、グループ経営情報の適時性、連結決算の円滑化等により当期より6月30日に変更いたしました。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、航空機について見込利用可能期間によっておりますが、その他については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法 なお、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップを行っています。当該金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 当社の内規であるリスク管理規程に基づき、金利スワップおよび金利キャップを行っています。原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象・・・同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップおよび金利キャップ取引を行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、判断しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は20年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
—————	「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他の投資」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は96,837千円であります。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が551,191千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																		
<p>1 ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 建設仮勘定 16,406,519千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 短期借入金 6,600,000千円 長期借入金 9,050,000 <hr/>計 15,650,000</p>	<p>1 ※1 担保資産 銀行からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 土地 23,555,759千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 長期借入金 23,050,000千円</p>																		
<p>2 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 441,619千円</p>	<p>2 ※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,434,520千円</p>																		
<p>3 ※3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 38株</p>	<p>3 ※3 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。 普通株式 16,659.59株</p>																		
<p>4 偶発債務 下記の非連結子会社等の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱グッドウィル・エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">1,305,000</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(保証金額)	㈱グッドウィル・エンジニアリング	50,000千円	㈱フードスコープ	1,305,000	<p>4 偶発債務 (1) 下記の会社の金融機関からの借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">1,359,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 下記の会社の割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">794,374千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 下記の会社が締結しているリース契約について債務保証の予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(会社名)</th> <th style="text-align: center;">(保証金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱フードスコープ</td> <td style="text-align: right;">251,334千円</td> </tr> </tbody> </table>	(会社名)	(保証金額)	㈱フードスコープ	1,359,000千円	(会社名)	(保証金額)	㈱フードスコープ	794,374千円	(会社名)	(保証金額)	㈱フードスコープ	251,334千円
(会社名)	(保証金額)																		
㈱グッドウィル・エンジニアリング	50,000千円																		
㈱フードスコープ	1,305,000																		
(会社名)	(保証金額)																		
㈱フードスコープ	1,359,000千円																		
(会社名)	(保証金額)																		
㈱フードスコープ	794,374千円																		
(会社名)	(保証金額)																		
㈱フードスコープ	251,334千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1 ※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両及び運搬具 1,162千円	1 ※1	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 243,584千円
2 ※3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,398千円 器具及び備品 8,682 ソフトウェア 14,063 車両及び運搬具 614 <hr/> 計 27,759	2 ※2	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 166,251千円 器具及び備品 71 有形固定資産「その他」 26 <hr/> 計 166,349
3 ※4	本社移転関連損失の内訳は次のとおりであります。 建物除却損 54,716千円 器具及び備品除却損 37,442 移設搬入費 25,616 原状回復費 30,480 その他 33,838 <hr/> 計 182,094		—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,946,527千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,942,516</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,946,527千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△4,010	現金及び現金同等物	13,942,516	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,187,783千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,187,783</td> </tr> </table>	現金及び預金	23,187,783千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	23,187,783																																																								
現金及び預金	13,946,527千円																																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	△4,010																																																																				
現金及び現金同等物	13,942,516																																																																				
現金及び預金	23,187,783千円																																																																				
預入期間が3か月を超える定期預金	—																																																																				
現金及び現金同等物	23,187,783																																																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>1. 有限会社エヌアンドエスプランニング及びその子会社共同エンジニアリング株式会社(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">504,737千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,525</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">437,613</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△144,056</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△155,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(有)エヌアンドエスプランニングの取得額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">531,812</td> </tr> <tr> <td>共同エンジニアリング(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,900</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌアンドエスプランニング及び共同エンジニアリング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">212,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(有)エヌアンドエスプランニング及び共同エンジニアリング(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,082</td> </tr> </table> <p>2. 東邦アドライズ株式会社(平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,159</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">184,615</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△91,039</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△7,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東邦アドライズ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,500</td> </tr> <tr> <td>東邦アドライズ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:東邦アドライズ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,690</td> </tr> </table>	流動資産	504,737千円	固定資産	37,525	連結調整勘定	437,613	流動負債	△144,056	固定負債	△155,107	(有)エヌアンドエスプランニングの取得額	531,812	共同エンジニアリング(株)の取得価額	148,900	(有)エヌアンドエスプランニング及び共同エンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	212,630	差引:(有)エヌアンドエスプランニング及び共同エンジニアリング(株)取得のための支出	468,082	流動資産	123,707千円	固定資産	20,159	連結調整勘定	184,615	流動負債	△91,039	固定負債	△7,943	東邦アドライズ(株)の取得価額	229,500	東邦アドライズ(株)の現金及び現金同等物	28,809	差引:東邦アドライズ(株)取得のための支出	200,690	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得原価と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p>1. ヒューマネジメントジャパン株式会社(平成16年7月13日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,150,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">844,024</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,950,782</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,317,427</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,803,627</td> </tr> <tr> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,824,245</td> </tr> <tr> <td>ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,651,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,173,103</td> </tr> </table> <p>2. アドホックコミュニティ株式会社(平成16年10月13日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,808千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△2,770</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△9,080</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△3,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アドホックコミュニティ(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,307</td> </tr> <tr> <td>アドホックコミュニティ(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:アドホックコミュニティ(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,228</td> </tr> </table> <p>なお、アドホックコミュニティは平成16年10月に連結子会社アドホック(株)に吸収合併されております。</p>	流動資産	6,150,494千円	固定資産	844,024	連結調整勘定	4,950,782	流動負債	△3,317,427	固定負債	—	少数株主持分	△1,803,627	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の取得価額	6,824,245	ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	△4,651,142	差引:ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)取得のための支出	2,173,103	流動資産	23,808千円	固定資産	40	連結調整勘定	△2,770	流動負債	△9,080	固定負債	△3,690	アドホックコミュニティ(株)の取得価額	8,307	アドホックコミュニティ(株)の現金及び現金同等物	△9,535	差引:アドホックコミュニティ(株)取得のための支出	△1,228
流動資産	504,737千円																																																																				
固定資産	37,525																																																																				
連結調整勘定	437,613																																																																				
流動負債	△144,056																																																																				
固定負債	△155,107																																																																				
(有)エヌアンドエスプランニングの取得額	531,812																																																																				
共同エンジニアリング(株)の取得価額	148,900																																																																				
(有)エヌアンドエスプランニング及び共同エンジニアリング(株)の現金及び現金同等物	212,630																																																																				
差引:(有)エヌアンドエスプランニング及び共同エンジニアリング(株)取得のための支出	468,082																																																																				
流動資産	123,707千円																																																																				
固定資産	20,159																																																																				
連結調整勘定	184,615																																																																				
流動負債	△91,039																																																																				
固定負債	△7,943																																																																				
東邦アドライズ(株)の取得価額	229,500																																																																				
東邦アドライズ(株)の現金及び現金同等物	28,809																																																																				
差引:東邦アドライズ(株)取得のための支出	200,690																																																																				
流動資産	6,150,494千円																																																																				
固定資産	844,024																																																																				
連結調整勘定	4,950,782																																																																				
流動負債	△3,317,427																																																																				
固定負債	—																																																																				
少数株主持分	△1,803,627																																																																				
ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の取得価額	6,824,245																																																																				
ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	△4,651,142																																																																				
差引:ヒュー・マネジメント・ジャパン(株)取得のための支出	2,173,103																																																																				
流動資産	23,808千円																																																																				
固定資産	40																																																																				
連結調整勘定	△2,770																																																																				
流動負債	△9,080																																																																				
固定負債	△3,690																																																																				
アドホックコミュニティ(株)の取得価額	8,307																																																																				
アドホックコミュニティ(株)の現金及び現金同等物	△9,535																																																																				
差引:アドホックコミュニティ(株)取得のための支出	△1,228																																																																				

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
<p>3. 株式会社コティ (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">123,853千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">110,148</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">427,058</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△215,342</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△105,618</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,100</td> </tr> <tr> <td>株コティの取得価額</td> <td style="text-align: right;">340,100</td> </tr> <tr> <td>株コティの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">46,709</td> </tr> <tr> <td>差引：株コティ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,390</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換に伴う資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">19,627,090千円</td> </tr> </table>	流動資産	123,853千円	固定資産	110,148	連結調整勘定	427,058	流動負債	△215,342	固定負債	△105,618		340,100	株コティの取得価額	340,100	株コティの現金及び現金同等物	46,709	差引：株コティ取得のための支出	293,390	株式交換に伴う資本剰余金の増加	19,627,090千円	
流動資産	123,853千円																				
固定資産	110,148																				
連結調整勘定	427,058																				
流動負債	△215,342																				
固定負債	△105,618																				
	340,100																				
株コティの取得価額	340,100																				
株コティの現金及び現金同等物	46,709																				
差引：株コティ取得のための支出	293,390																				
株式交換に伴う資本剰余金の増加	19,627,090千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	器具及び備品 (千円)	車両運搬具	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	車両運搬具	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,348,836	2,101,274	458,527	2,175	4,910,813	取得価額相当額	2,775,623	1,999,636	966,532	119,240	5,861,032
減価償却累計額相当額	951,722	1,180,885	154,953	2,175	2,289,736	減価償却累計額相当額	1,189,309	647,137	378,388	67,370	2,282,205
期末残高相当額	1,397,114	920,389	303,573	—	2,621,077	期末残高相当額	1,586,313	1,352,499	588,143	51,870	3,578,826
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内						1年以内					
814,139千円						1,223,079千円					
1年超						1年超					
1,858,106						2,561,844					
合計						合計					
2,672,246						3,784,924					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料						支払リース料					
1,005,353千円						1,160,007千円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
933,634						1,095,628					
支払利息相当額						支払利息相当額					
82,872						109,592					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
減価償却費の算定方法						減価償却費の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					
利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左					
2. オペレーティング・リース取引						2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料						未経過リース料					
1年以内						1年以内					
9,468千円						9,468千円					
1年超						1年超					
29,046						29,046					
合計						合計					
38,514						38,514					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	66,146	157,642	91,495
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66,146	157,642	91,495
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	66,146	157,642	91,495

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
161,511	83,624	2,705

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	511,071
② 非上場債券	900,000
③ その他	3,000
合計	1,414,071

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	300,000	600,000	—
合計	—	300,000	600,000	—

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	13,842	15,804	1,962
② 債券			
③ その他			
小計	13,842	15,804	1,962
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	80,778	74,983	△5,795
② 債券			
③ その他			
小計	80,778	74,983	△5,795
合計	94,620	90,787	△3,833

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
176,082	120,371	185

(3) 時価評価されていない有価証券

① その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	511,072
② 非上場債券	900,000
③ その他	99,837
合計	1,510,909

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券		300,000	600,000	
合計		300,000	600,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の変動金利によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社の利用している金利スワップ取引については、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において、担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引として、金利スワップ及び金利キャップ取引があります。その利用目的は、借入金の変動金利支払に関する将来の金利上昇の影響を一定の範囲に限定するためであります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当社及び一部の連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引については、借入金の変動金利によるリスク軽減目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的のための利用は一切しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社の利用している金利スワップ及び金利キャップ取引については、借入金の変動支払金利を一定の範囲に限定するものであり、当該取引に係るリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び一部の連結子会社の利用するデリバティブ取引は、個別に取締役会で承認を得て、これに基づき当該契約締結業務は各社の財務経理担当部署が担当しております。 また、半年毎の各社決算報告取締役会において、担当役員より取引状況をそれぞれ報告しております。</p> <p>2 取引の時価に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ及び金利キャップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,100</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,130</td> </tr> </table>	退職給付債務	28,100千円	退職給付引当金	28,100	勤務費用	4,130千円	退職給付費用	4,130	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,534千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,534</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,754</td> </tr> </table>	退職給付債務	30,534千円	退職給付引当金	30,534	勤務費用	8,754千円	退職給付費用	8,754
退職給付債務	28,100千円																
退職給付引当金	28,100																
勤務費用	4,130千円																
退職給付費用	4,130																
退職給付債務	30,534千円																
退職給付引当金	30,534																
勤務費用	8,754千円																
退職給付費用	8,754																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)	当連結会計年度 (平成17年6月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">174,040千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,129</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">207,356</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,742</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">529,782</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">35,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">493,806</td> </tr> </table>	未払事業税	174,040千円	貸倒引当金繰入限度超過額	67,129	繰越欠損金	9,255	ソフトウェア損金算入限度超過額	207,356	退職給付引当金繰入限度超過額	7,742	その他	64,259	繰延税金資産合計	529,782	その他有価証券評価差額金	35,975	繰延税金負債合計	35,975	繰延税金資産純額	493,806	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">309,879千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">61,290</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">283,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,794</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">28,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,135</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">813,970</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,060</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">810,882</td> </tr> </table>	未払事業税	309,879千円	貸倒引当金繰入限度超過額	50,713	たな卸資産評価損	61,290	ソフトウェア損金算入限度超過額	283,632	退職給付引当金繰入限度超過額	10,794	未払事業所税	28,524	その他	69,135	繰延税金資産合計	813,970	その他有価証券評価差額金	1,027	特別償却準備金	2,060	繰延税金負債合計	3,088	繰延税金資産純額	810,882
未払事業税	174,040千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	67,129																																												
繰越欠損金	9,255																																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	207,356																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	7,742																																												
その他	64,259																																												
繰延税金資産合計	529,782																																												
その他有価証券評価差額金	35,975																																												
繰延税金負債合計	35,975																																												
繰延税金資産純額	493,806																																												
未払事業税	309,879千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	50,713																																												
たな卸資産評価損	61,290																																												
ソフトウェア損金算入限度超過額	283,632																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	10,794																																												
未払事業所税	28,524																																												
その他	69,135																																												
繰延税金資産合計	813,970																																												
その他有価証券評価差額金	1,027																																												
特別償却準備金	2,060																																												
繰延税金負債合計	3,088																																												
繰延税金資産純額	810,882																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金未計上</td> <td style="text-align: right;">△14.0(*)</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.0</td> </tr> </table> <p>(*)一部の子会社において、繰延税金の回収可能性を検討した結果、計上を行っていないものがあるためです。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金未計上	△14.0(*)	IT投資減税	△1.6	住民税均等割等	10.5	連結調整勘定	6.2	持分変動損失	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金未計上</td> <td style="text-align: right;">△7.7</td> </tr> <tr> <td>IT投資減税</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">16.3</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">67.5</td> </tr> </table> <p>(*)一部の子会社において、繰延税金の回収可能性を検討した結果、計上を行っていないものがあるためです。</p>	法定実効税率	40.7%	(調整)		繰延税金未計上	△7.7	IT投資減税	△1.3	住民税均等割等	16.3	連結調整勘定	15.8	持分変動損失	-	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	3.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5				
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
繰延税金未計上	△14.0(*)																																												
IT投資減税	△1.6																																												
住民税均等割等	10.5																																												
連結調整勘定	6.2																																												
持分変動損失	1.9																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																												
その他	0.9																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
繰延税金未計上	△7.7																																												
IT投資減税	△1.3																																												
住民税均等割等	16.3																																												
連結調整勘定	15.8																																												
持分変動損失	-																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																												
その他	3.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療支援 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,721,679	2,817,700	36,502,728	93,042,107	—	93,042,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	78,115	51,052	1,085	130,253	(130,253)	—
計	53,799,794	2,868,752	36,503,813	93,172,360	(130,253)	93,042,107
営業費用	49,290,683	2,600,708	35,318,637	87,210,029	(141,990)	87,068,038
営業利益	4,509,111	268,044	1,185,175	5,962,331	11,737	5,974,068
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	45,545,692	1,243,854	58,398,142	105,187,690	(16,521,122)	88,666,567
減価償却費	875,135	60,907	163,038	1,099,081	—	1,099,081
資本的支出	22,050,419	77,253	487,314	22,614,987	—	22,614,987

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 請負事業……軽作業、構内作業請負

(2) 人材関連事業……社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、採用支援事業、ドライバー派遣事業

(3) 介護・医療支援事業……在宅介護事業、施設介護事業、訪問歯科診療サポート事業

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	86,302,165	4,036,560	50,971,387	846,923	142,157,037	—	142,157,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	175,944	30,728	—	91	206,764	(206,764)	—
計	86,478,110	4,067,288	50,971,387	847,015	142,363,802	(206,764)	142,157,037
営業費用	81,282,635	4,057,533	50,820,679	1,117,031	137,277,880	(742,267)	136,535,612
営業利益 (又は営業損失)	5,195,474	9,755	150,707	(270,015)	5,085,921	535,503	5,621,425
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	31,576,320	11,421,326	76,130,266	548,097	119,676,011	(8,203,318)	127,879,329
減価償却費	835,099	97,132	130,302	6,638	1,069	474,939	1,544,112
資本的支出	1,275,965	9,011	11,205,798	11,664	1,388,230	212,155	12,714,594

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 人材派遣・請負事業……人材派遣、軽作業請負、シニア派遣

(2) 人材関連事業……社員カウンセリングプログラム (EAP) 事業、再就職支援事業、人材採用支援事業

(3) 介護・医療支援事業……在宅介護事業、施設介護事業、訪問歯科診療サポート事業

(4) その他……託児所運営事業、ペットケア事業

3 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来「請負事業」、「人材関連事業」及び「介護・医療支援事業」の3区分としておりましたが、当連結会計年度から「人材派遣・請負事業」、「人材関連事業」、「介護・医療支援事業」及び「その他事業」の4区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、当社の純粋持株会社化及び子会社間での事業移管や合併等、子会社の事業の整理・再構築が行われたことに伴い、グループとしての事業管理の実態をより反映し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行われたものであります。従来、人材派遣事業については、人材派遣に関する法的規制もあり、請負事業とは区別して管理しておりましたが、規制緩和が進んだため、これまで請負契約を結んで行ってきた事業を、原則として派遣契約によって行っていくこととすると共に、人材派遣事業を基本的に(株)グッドウィルに一本化したいたしました。その結果、従来「人材関連事業」に含まれていた人材派遣事業については、「請負事業」と統合し、新たに「人材派遣・請負事業」として区分するとともに、これまでの事業区分に属さない新規連結子会社などについて「その他事業」を新設いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	人材派遣・ 請負 (千円)	人材関連 (千円)	介護・医療 支援 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,133,535	405,843	36,502,728	—	93,042,107	—	93,042,107
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	75,639	21,251	1,085	—	97,975	(97,975)	—
計	56,209,174	427,094	36,503,813	—	93,140,083	(97,975)	93,042,107
営業費用	51,493,142	364,151	35,318,637	—	87,175,931	(107,892)	87,068,038
営業利益	4,716,032	62,943	1,185,175	—	5,964,151	9,916	5,974,068
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	46,141,212	648,335	58,398,142	—	105,187,690	(16,521,122)	88,666,567
減価償却費	889,467	46,575	163,038	—	1,099,081	—	1,099,081
資本的支出	22,050,419	77,253	487,314	—	22,614,987	—	22,614,987

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)フードスコープ	東京都渋谷区	340,000	飲食店の経営	—	—	—	金融機関からの借入金に対する保証(注1)	1,305,000	—	—
								家賃等の立替	—	立替金	17,797
								貸付金利息	—	未収入金	1,121
								社債及び新株引受権の引受	—	投資有価証券	903,000

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)フードスコープの銀行借入(1,600百万円)につき、債務保証を行ったものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
子会社	(株)グッドウィル・エンジニアリング	東京都港区	100,000	技術者の派遣	直接100.0%	兼任3名	—	金融機関からの借入金に対する保証(注1)	50,000	—	—

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)グッドウィル・エンジニアリングの銀行借入(50百万円)につき、債務保証を行ったものであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)折口総研	東京都大田区	100,000	技術者の派遣	—	1名	—	航空機使用料	23,821	立替金	628
								駐車場使用料	3,580		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)フードスコープ	東京都渋谷区	200,000	飲食店の経営	—	1名	—	金融機関からの借入金等に対する保証(注1)	2,153,374	—	—
								家賃等の立替	1,889	立替金	2,517
								貸付金利息	13,831	未収収益	2,244
								社債及び新株引受権の引受	—	投資有価証券	903,000

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)フードスコープの銀行借入(1,359,000千円)及び割賦債務(794,374千円)につき、債務保証を行ったものであります。

この他に保証債務の予約残高が251,334千円あります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
子会社	如意棒人力股份有限公司	台北市敦化南路1段	24,000	派遣・紹介事業	100.0	2	—	資金の貸付	5,018	貸付金及び貸付金利息	5,018

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	62,587円77銭	1株当たり純資産額	58,235円69銭
1株当たり当期純利益	4,490円63銭	1株当たり当期純利益	2,233円72銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>(株式分割)</p> <p>平成15年10月27日開催の当社取締役会決議に基づき、平成16年1月20日をもって普通株式1株に対して普通株式3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 31,534円70銭</p> <p>1株当たり当期純利益 4,488円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
当期純利益(千円)	2,704,966	1,463,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	90,000	60,000
(うち利益処分による役員賞与)	(90,000)	(60,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,614,966	1,403,558
普通株式の期中平均株式数(株)	582,315	628,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																				
<p>1. 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社株式に対する公開買付けを平成16年7月13日にて完了し、その結果同社を当社の子会社といたしました。ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>(1) 株式を取得した会社</p> <table><tr><td>名称</td><td>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社</td></tr><tr><td>住所</td><td>東京都港区</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 齊藤 義明</td></tr><tr><td>資本金</td><td>640,000千円(平成16年7月6日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>再就職支援サービスほか</td></tr></table> <p>(2) 財政状態及び経営成績</p> <p>ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社の平成16年3月期の財政状態及び経営成績は以下の通りであります。</p> <table><tr><td>売上高</td><td>6,134,971千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>1,611,220</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>779,349</td></tr><tr><td>総資産額</td><td>6,972,018</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>3,654,590</td></tr></table>	名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社	住所	東京都港区	代表者	代表取締役社長 齊藤 義明	資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)	事業の内容	再就職支援サービスほか	売上高	6,134,971千円	経常利益	1,611,220	当期純利益	779,349	総資産額	6,972,018	純資産額	3,654,590	
名称	ヒュー・マネジメント・ジャパン株式会社																				
住所	東京都港区																				
代表者	代表取締役社長 齊藤 義明																				
資本金	640,000千円(平成16年7月6日現在)																				
事業の内容	再就職支援サービスほか																				
売上高	6,134,971千円																				
経常利益	1,611,220																				
当期純利益	779,349																				
総資産額	6,972,018																				
純資産額	3,654,590																				